

## 第1回 うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 議事録

日 時	令和元年12月26日(木) 10時00分～12時00分
場 所	うるま市役所 本庁東棟3階防災会議室
議事項目	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. 委嘱状交付</li> <li>3. 市長挨拶</li> <li>4. 委員紹介と委員長の選出について</li> <li>5. 説明事項             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 第2次うるま市まち・ひと・仕事創生総合戦略策定に関する概要説明</li> <li>(イ) うるま市人口ビジョンの改訂について</li> <li>(ウ) 第1次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について</li> </ul> </li> <li>6. その他</li> <li>7. 閉会</li> </ol>
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 資料-1 次期「地方版総合戦略」の策定に向けて</li> <li>・ 資料-2 うるま市人口ビジョン改定案</li> <li>・ 資料-3 第1次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況</li> <li>・ 参考資料-1 うるま市人口ビジョン(概要版)</li> <li>・ 参考資料-2 第1次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略(概要版)</li> <li>・ 参考資料-3 うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議設置要綱</li> </ul>

### ○出席者

	分野	氏名	団体	出欠
委 員	学識	瀬口 浩一	国立大学法人琉球大学 国際地域創造学部 教授	×
	産業	新垣 壮大	うるま市商工会 会長	○
	産業	中村 薫	うるま市観光物産協会 副理事長	○
	労働	赤嶺 久美	一般社団法人ジョブブリッジ研究所 代表 理事	○
	報道	伊波 良和	株式会社 FM うるま 取締役会長	○
	市民公募	高里 彰吾		○
	市民公募	田中 啓介		○
	市民公募	玉栄 章宏		○
	子育て	外間 ケイ子	社会福祉法人かなさ福祉会 公私連携幼保 連携型認定こども園 へしきや・かなさこ ども園 園長	○
	自治会	玉城 正則	うるま市自自会長連絡協議会 伊計自治会 会長	○
	産業	阿嘉 良勝	沖縄県農業協同組合具志川支店 支店長	○
	金融	大城 盛直	沖縄振興開発金融公庫中部支店 支店長	○
	行政	大田 定	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振 興課 課長	○
事務局	企画政策課 課長	金城 和明		
	企画政策課 係長	宮城 哲博		
	企画政策課主任主事	伊佐 義永		
	企画政策課主任主事	盛根 淳二		

## 議 事 内 容

## 1. 開会

## 2. 委嘱状交付

## 3. 市長挨拶

## 4. 委員紹介と委員長の選出について

- ・ 委員長に瀬口委員を指名する。なお、本日は委員長が欠席のため事務局にて進行する。(事務局)

## 5. 説明事項

## (ア) 第2次うるま市まち・ひと・しごと生総合戦略策定に関する概要説明

## 資料1の説明(事務局)

## 質疑応答

- ・ なし

## (イ) うるま市人口ビジョンの改訂について

## 資料2の説明(事務局)

## 質疑応答

- ・ 性別・年齢階級別の人口移動の状況について、例えば17歳はどこに入るか。(委員)
  - 2010年から2015年までの移動を示しており、2010年時点で17歳であった方という捉え方になる。(事務局)
- ・ うるま市全体を俯瞰する必要があるが、島しょ地域人口減少が加速化している。島しょ地域の現状がより分かりやすくなった方が良い。人口の推移について、人数ではなく減少率で捉えると、津堅は1/3減少していて、人口減少が顕著。一方で石川、具志川は微増くらい。視覚的に島しょ地域の現状を捉えられるように、違う軸でのグラフの作り方もあるのではないか。(委員)
  - 検討させていただく。(事務局)
- ・ 中学校区ごとの人口推移、全体としては自然増となっている。高江洲についてどう分析しているか。(委員)
  - 転入転出のデータをもとに推計しているが、市内の転居もあるのではないかと考えている。(事務局)
  - うるま市全体の人口動態からしても、注目するところである。(委員)
  - 今後分かる範囲で分析し、人口ビジョンの中でも触れていく。(事務局)
- ・ アンケートは取り終えているか。(委員)
  - 18歳以上の住民3700名に送付しており、移住定住、結婚・出産・子育てなどについての内容となっている。12月中に回収し、次回の会議で結果を報告する。一般市民向けとは別に中学生アンケートも実施している。(事務局)
- ・ Society5.0で、新しい技術を活用して仕事をつくっていくとあるが、島しょ地域のネット回線と人口減少との関係性の視点も入れていただきたい。(委員)
  - 光回線については、昨年度整備済みであり、今年度は接続率増やす事業を展開している。おおむね毎月20世帯が接続していると聞いている。(事務局)
  - 良い影響が出てくるということか。(委員)
  - そう考えている。(事務局)
- ・ 限界集落の比率が高い都道府県についてデータを見た覚えがある。島しょ地域は限界集落に近づいている。総合戦略で補助金など特別に手を打つものはあるか。(委員)
  - 総合戦略では、特に限界集落に限定せず、人口減少に歯止めをかけることに注力している。(事務局)
  - 総合戦略を策定した上で使えるメニューとしては、地方創生推進交付金がある。国全体で約1000億円で、補助率は1/2である。島しょ地域の移住定住の促進については、推進交付金を活用して事業を実施している。県全体としては一括交付金活用があるため、あまり活用が進んでおらず、これまで活用の実績があるのは9自治体程度となっている。(事務局)
  - 限界集落について整理したものについては、調べて次回お話しする。(委員)
- ・ 生産年齢人口について、屋間にうるま市にいる人、市外で活動している人を知りたい。うるま市で産業が育たなければ外に出ていく、就職率と結び付けて整理できるのではないか。(委員)
  - 検討させていただく。(事務局)
- ・ 島しょ地域に職場をつくるという発想だけでは、若者は帰ってこない。島しょ地域の魅力を感じて帰ってくる人たちは、職場は本島に通いながら島しょ地域で子どもを育てる。全国同じような施策をしているが、地方のあり方を検討すべき。島しょ地域の施策として、移住は企画政策課、アートイベントは観光振興課、都市政策課は景観、農政課は農業人材の確保をしているが、市には統括する部署をつくってほしい。農業がしたい人の移住を優先したり、アートはイベント中心ではなく、作家を住ませたりするなど、島しょ地域の活性化という目標は同じなので検討いただきたい。(委員)

- ・ H27 は合併から 10 年後であり、島しょ地域の実態は推計よりも悪い数字になるのではないかと思う。人だけではなく企業も移動している。1 年単位での人口動態は把握しているのか、また、合同庁舎ができて島しょ地域、石川地区から具志川地区へ集中しているという解釈はまだないか。(委員)  
→市内での移動については、データがあるので集計は可能と考えている。(事務局)

### (3) 第 1 次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

#### 資料 3 の説明 (事務局)

#### 質疑応答

- ・ 商工会は人口減を止めるために、新規事業を促す産業支援をしている。地域コミュニティの活性化といった目標は賛成だが、産業を興した方への市の支援をしていただきたい。州崎地区に工場が立地、雇用が創出されているのはありがたいが、指導する人材や本社から来る社員のために社宅を建てたいという声がある。社宅を構えるのであれば、市から会社に対する援助を打ち出すことを入れていただきたい。(委員)  
→第 2 次総合戦略策定の中で、ご意見を担当課にも伝え、事業の検討をしたい。(事務局)
- ・ 資料 2 の中学校区別の人口推移について、中学校区別にしたらもっとセンセーショナルな数字が出てくるのではないか。特に津堅中学校区は、5 年以内に小学生 0 名、中学生 2～3 名に減るのではないか。それを追いかけるように彩橋中学校区も同じになるのではないか。(委員)
- ・ 次回に向けた要望になるが、KPI の企業立地数について、経済部ではうるま市産業基盤整備基本構想を策定し、ゾーンを 6 か所に設定している。令和元年は基本計画として、石川の庁舎周辺、具志川の中峰地区に追加して津堅島についてクローズアップされている。この会議の中で、計画を紹介いただいて、新たな KPI の設定のヒントにしたい。(委員)
- ・ 自治会長から島しょ地域を振興する課をつくるという要望が上がった。また、議会の一般質問では、企画政策課が窓口となり、横断的な委員会を進めているという答弁をしていたが、これについても、議論の内容を紹介いただきたい。(委員)  
→今年度より、庁内で島しょ地域振興推進委員会を設置し、必要な施策の検討を行っている。また、現在、各課へ新規施策の提案を募っており、戦略に位置付ける事業をまとめて次回お示しする。(事務局)  
→次回、中間報告をさせていただく。(事務局)  
→人口ピラミッドについては、島しょ地域編で示すことを検討する。委員からの指摘も踏まえ、次回修正して報告する。(事務局)
- ・ 各種雇用施策による就職者の目標値は何から算出しているか。(委員)  
→経済部の雇用対策事業として、毎年この人数を就職に繋げるという目標。就業支援事業、ハローワーク、人材育成事業を通して就職に繋がった人を毎年カウントしている。各事業で目標値を持っている。(事務局)  
→一方で失業者数も参考に出来ると良い。(委員)
- ・ 島しょ地域の新規移住・定住者数の実績は県外と市外どちらか。(委員)  
→県外と市外からの島しょ地域への移住者数となっている。(事務局)  
→転入の動機を知った上で、どう母数を増やすかを考えたい。(委員)
- ・ 新規就農者数の達成率は非常に高いが、実は高齢者の割合や離農者の方が多く、新規就農者数が追いつかない現状。島しょ地域を支えている産業が農業であったが、現在は厳しい状況である。サトウキビ等の価格調整、TPP の問題で、以前のような価格帯ではないため離農していく。基盤整備しても機会の創出が進まない。定住者がいないのでやる方がいない。新規就農だけでなく、支えるという視点で離農についても整理していただきたい。5 年に 1 度の統計調査とのマッチングも検討いただきたい。(委員)
- ・ 自治会は人が増えればいいわけではなく、自治会行事にも参加して一緒に汗がかけられる人が欲しい。地域に根付いていく人、アートであれば作家を住まわせることをやってほしい。(委員)
- ・ ゆがふ製糖の記事が今日の新聞に出た。製造量が 20 万トンから 15 万トンにまで減少して危機的な状況を迎えている。うるま市としてもサトウキビについて、農業の部署がしっかり理解して JA と連携しないと工場が消えるという危機感を持っていただきたい。水産業も従事者減っているし高齢化している。もずくだけでなく、魚を含めて力を入れる施策をするべき。危機感が分かる資料の整理が必要。(委員)
- ・ 総合戦略について考えるにあたり、数字が重要な情報になる。店舗の移動、離農者の話、ここでも出る数字を多角的に見る視野はたくさんあるので、把握することでうるま市の実態を理解しやすい。企画政策課に全てのデータを依頼するのは大変なため、ここにいらっしゃる方が持っている補足データを共有する場になると良い。企画政策課からも投げかけしていただきたい。(委員)
- ・ 10 月から保育無償化が始まっており、うるま市においては 70 園が設立しハード面は整備されているが、保育士が

不足している。保育士に対する市の補助はあるが、専門校は那覇市にあるためそこに就職する。保育士の専門校が必要。待機児童の解消には、保育士が間に合わない状況。(委員)

- ・ 来年度国の予算がほぼ決まったが、一括交付金は多少減っているが国直轄事業は増えている。2-2 企業の地方拠点化と就労拡大の部分で、内閣府沖縄部局の予算は今年度の5倍、3.6億円の予算がついていて、これはテレワーク関連の予算である。うるま市も島しょ地域を中心としたテレワークを是非やってほしい。来年度オリンピック・パラリンピックがあり、東京から人を減らしたいという狙いもあるが、一過性に終わらせず、打ち込んでいただきたい。(委員)

#### (4) 今後の予定について

##### 資料4の説明(事務局)

##### 質疑応答

- ・ 有識者会議は、今年度中にあと2回、2月中旬、3月下旬を予定している、引き続き参加をお願いしたい。(事務局)

以上

a